

日本における国際バカロレア校推進の背景と教員養成の課題

～大学における国際バカロレア教員養成に着目して～

学校開発政策コース 石田 勝 紀

The background of the promotion of International Baccalaureate school in Japan
and the agenda for teacher training

—Focusing on IB teacher training in Universities—

Katsunori ISHIDA

The purpose of this paper is to clarify the future issues of International Baccalaureate (IB) teacher training in Japan. IB teacher training programs will be carried out in four universities from 2017. Now it has become possible for IB schools to teach most subjects in Japanese. So, IB teacher training for Japanese now has a major challenge, which is How to convert the values of Western thinking and Western teaching methods. In this paper, I describe the background and process of IB school promotion in Japan and some future issues of IB teacher training. The agenda for teacher training in Universities covers the following. 1) (The interaction of IB subjects and non-IB subjects) How non-IB subjects affect IB subjects and how IB subjects affect non-IB subjects. 2) The recruiting of IB teachers to teach in University 3) The need to produce chances for pragmatic teaching for pre-IB teacher 4) The way in which University curriculums meet the challenges of IB teachers who teach IB in Japanese ?

目 次

- 1 はじめに
- 2 日本における国際バカロレア校推進について
 - A 国際バカロレアの動向
 - B 日本での国際バカロレア校推進への経緯
- 3 日本語DP拡大によるIB教員養成の課題
 - A 日本語で授業を行うIB教員の確保
 - B 大学におけるIB教員養成コース設置の概要
 - C 日本語で指導できるIB教員の需要数と供給数の予想値
 - D 日本のIB教員養成科目設置の大学間の比較
 - E IB教員養成の課題と今後の継続的調査
- 4 おわりに

1 はじめに

1968年に設立された国際バカロレア機構（以下、IBO）による国際バカロレア（以下、IB）プログラムは近年、グローバル化の進展とともに注目されている。平成28年6月25日現在、全世界において、世界140以上の国・地域、4,527校において実施されている。¹⁾ さらに、日本では、平成25年6月に閣議決定された『日本

再興戦略-JAPAN is BACK-』に基づき、国内における国際バカロレア認定校等（ディプロマ・プログラム）を2018年までに200校に大幅に増加させることを目標とする²⁾」など国がIB導入を推進している。³⁾

また、これまでIBが国内において一部のインターナショナルスクールを除き、1校校において普及しなかった理由の一つとして、「全て英語による授業をしなければならない」という課題があった。その課題は、「平成25年度からは、国際バカロレア機構との協力の下、ディプロマ・プログラムの科目の一部を日本語でも実施可能とする。（中略）一部の認定校で平成27年4月から日本語DP課程が実施される⁴⁾」とあるように、日本語による課程が認められた。一方で、日本においてIBは大学入学の受験資格を認められていることにとどまっていたことも、普及しなかった原因の一つと考えられていたが、これも一部の大学で入学資格としての要件が認められつつ、IBの認知がなされつつある状況である。

このような経緯から、日本語によるプログラム実施が可能となり、国内の大学への進学が可能になりつつあることが、IB普及への転換点となっているが、それに伴い、教員の配置がこれまでの外国人教員の「招

聘モデル」から、国内の日本人教員による「教育研修配置モデル」へと移行することになる。しかし、これまでの日本の授業方法やカリキュラムとは異なるIBの授業を単なる研修等で展開することが可能であるのかという問題がでてくる。IBには明確な理念と価値観、授業方法、評価方法があり、いずれもこれまで日本で行われてきたそれらとは大きく性質を異にするものだからである。

そこで本論文では、日本においてIB校普及への経緯を概観した後に、大学における国際バカロレア教員養成に着目して、「従来の日本の教育とは異なる価値観、授業手法を実践できる教員をどこまで輩出することが可能か」という問題意識のもとに今後の課題を明らかにしていくこととする。

2 日本における国際バカロレア校推進について

A 国際バカロレアの動向

国際バカロレア (IB) は1960年代にスイスで開発された国際的な教育プログラムであり、「全人教育を通じて、主体性を持ちバランス感覚に優れた、国際社会で貢献できる人材の育成を目的」⁵⁾とされている。これまで日本ではインターナショナルスクールを中心にIBクラスが設置されていた。

教育プログラムは大きく4つに分かれ、3歳～12歳を対象とした初等教育プログラム (Primary Year Program, 以下PYP)、11歳～16歳を対象とした中等教育プログラム (Middle Year Program, 以下MYP)、16歳～19歳を対象としたディプロマ・プログラム (Diploma Program, 以下DP)、そして同じく16歳～19歳を対象としたキャリア・プログラム (IBCP)⁶⁾となっており、これらすべてのIBプログラムは「国際的な視野をもつ人間の育成を目指しています。人類に共通する人間らしさと地球を共に守る責任を認識し、より良い、より平和な世界を築くことに貢献する人間を育成します」⁷⁾という価値観のもとに構成されている。そして、この価値観にしたがって次のような4つの特徴が示されている「学習者を中心に置きます」「『指導』と『学習』において効果的な方法を展開します」「グローバルな視野に立って取り組みます」「意味のある学習内容を探究します」⁸⁾

これまでのIBの歴史的経緯から、PYPおよびMYPは授業を行う指定言語は特定されていないが、DPは英語、フランス語、スペイン語のいずれでなくてはならないという枠組みであった。その結果、日本におい

ては、英語で授業を行うことを前提としてカリキュラムが構成されており、大学進学も国内の大学はほぼ対象とはならず、事実上、世界の大学を対象としていた。この英語による授業を行うこと、そしてそれに伴い限られた生徒のみを対象とするため国内においては、1条校でIBコースが普及しない一因となっていた。そして実際、IBプログラムの全世界および日本での普及率は、以下のようになっている。⁹⁾

PYP 1408校 (日本21校)、MYP 1299校 (日本10校)、DP 3075校 (日本28校)、IBCP 112校 (日本なし)。なお日本は1979年にはじめてIB校が誕生し、現在39の学校でIBが導入されている。¹⁰⁾ 日本のIB校で1条校はわずか14校¹¹⁾となっているが、2018年のIB校200校というスローガンのもと、現在は増えつつある状況ではある。その数は、今後認定される可能性が高い候補校としてPYP 10校 (うち1条校は5校)、MYP 10校 (うち1条校は5校)、DP 11校 (うち1条校は6校)¹²⁾となっており、非常に高い増加率となっている。

B 日本での国際バカロレア校推進への経緯

国際バカロレアが近年注目されてきた要因の一つに、2018年までにIB校を200校というスローガンがあるが、その端を発したのは、2013年 (平成25年) 5月28日の教育再生実行会議第三次提言の中の「これからの大学教育等の在り方について」¹³⁾にあると言われている。その中で「国は、国際バカロレア認定校について、一部日本語によるディプロマ・プログラムの開発・導入を進め、大幅な増加 (16校→200校) を図る。」¹⁴⁾と明記され、それが後の、2013年6月14日の閣議決定へと進むこととなる。¹⁵⁾ 2013年はその他、国際バカロレアに関する提言がいくつもなされている。「IBは語学力のみでなくコミュニケーション能力や論理的思考力などを身につける上でも有効」¹⁶⁾「国際バカロレア資格を取得可能なプログラムを拡充する。」¹⁷⁾「国際バカロレア (IB) は、国際バカロレア機構 (IBO: 本部ジュネーブ) が実施する国際的な教育プログラムであり、グローバル人材を育成する有用なツールの一つ。」¹⁸⁾などである。

このように2013年は日本において、国際バカロレア元年と言ってもよい年であり、産業界も含め国をあげてグローバル人材育成のために国際バカロレアの拡大を進めるといふ動きのある年であった。しかし、今後、日本語DPを導入することを前提としてIB校200校に向けて推進する上でも、そこにはいくつかのクリアしなければならない課題が存在していた。この点を、大

迫は「(1)学習指導要領とDPの学習内容の重なり (2)担当教員に関しての課題 (3)日本語DP修了生徒の卒業後進路¹⁹⁾」と述べている。

(1)に関しては、基本的に日本の学習指導要領とIBのカリキュラムと大きな隔たりがないため、IBを導入する各学校による2つのカリキュラムの整合作業を行うことである程度解決されうることでもあるが、最近ではIB科目を履修の単位と認めるということも背景にあり、この点は徐々に解決する方向にある。(2)に関しては、これまで外国人教員を招聘することで可能であったIB授業が、日本語DP導入に伴い、日本人教員がIBの授業を展開する可能性が高まることになり、この点がIB校拡大への長所ともなるが、同時に課題となると考えられる。そして(3)は「これまでも、様々な中等教育改革の案や取り組みが存在しました。しかし、“大学入試”という壁に、そのすべてが潰れ去ったといっても過言ではないでしょう²⁰⁾」とあるように、過去における中等教育段階の改革は、大学入試とセットでなければ難しいという点があるが、2014年(平成26年)3月の中央教育審議会、高大接続特別部会によって、この点は大きな前進を迎える可能性を示唆している。そこでは「国際バカロレアは、基礎・基本的な知識・技能に加え、『主体的に学び考える力』を育成する上で有益なプログラムとして国際的に評価されており、大学入学者選抜において、国際バカロレア資格やその成績を活用する取組も推進すべきである。」²¹⁾と明記され、これまで日本におけるIB普及の壁となっていた「大学入試におけるIB資格の活用」の点については、解決の方向へと進んでいる。事実、2014年9月に公表された、『スーパーグローバル大学創生支援』採択構想のほぼすべての大学において、IBのスコアを活用した入試を新たに導入または更に拡大する方針が示された²²⁾。そして現在、IBを大学入学の資格として明示している大学は、国立大学では東京大学、京都大学、大阪大学はじめ国公立私立大で33校におよび、導入を検討している大学も含めると45校となっている。²³⁾

3 日本語DP拡大によるIB教員養成の課題

A 日本語で授業を行うIB教員の確保

これまで述べたIB普及の課題では、担当教員に関する問題、すなわち、IB教員の確保が重要な点の一つとしてクローズアップされている。日本語DP拡大にともない、日本人教員を採用しやすくなるという点でプラスの要因になると言われている。大臣官房国

際課によれば「(日本語DP導入により)これにより、DP導入に際しての大きな課題である教員の確保に関しても優秀な日本人教員の活用がより行いやすくなる²⁴⁾」と述べられ、さらに山内によれば「これに伴って、優秀な日本人教員をIB教員として積極的に活用できるようになる²⁵⁾」とも言及もされている。

確かに、これまで英語で授業を行うという前提のもと、外国人教員に特別免許状を付与する形で、IBの授業が展開されており、「活用が行いやすくなる」とは、ネイティブ教員の確保という点と比較するならば容易であると表現することは確かに可能である。しかし、優秀な日本人教員の活用と言う場合、優秀な教員とはどのような教員を指し示すのであろうか。日本人でIB授業を実践してきた教員は日本語科目の授業を担当することが多く、他教科を日本語でIB授業を展開することが可能な教員は非常に限られている。大迫は「IBという西洋で生まれた教育プログラムを、それに関わる日本人教員がいかに関内化させるか²⁶⁾」という点を指摘しているが、例え優秀な日本人教員であろうと、確かな研修や養成というシステムがなければ、日本語DPは成立しないのではないだろうか。

国際バカロレア日本アドバイザー委員会報告書²⁷⁾の中でIB導入校に対する支援等で「国内におけるIB教員養成等の充実」が述べられており、さらに、同委員会のQ&A資料によると、国内におけるIB教員の養成・確保について、次のような主旨でIB機構および文科省からの回答として述べられている。

- ・「日本語DP」の導入により、日本人教員の活用をしやすくする
- ・国際バカロレア機構と文部科学省の協力により、国内においてIB教員養成のためのワークショップ等を随時開催する
- ・玉川大学はじめ、複数の大学でIB教員養成課程の設置について検討していく

ここでは、IB教員養成・確保の重要性を述べ、養成のためには、大きく2点、ワークショップと大学による養成課程の検討が記述されている。また、IB教員に関する要件については、国際バカロレア日本アドバイザー委員会²⁸⁾によれば、次のようになっている。

- ・IBの教員は、IBの理念やプログラムの内容について精通している必要があるため、国際バカロレア機構からは、IBの教員に対し、次のいずれかを求めている。
- ・国際バカロレア機構主催のワークショップに参加し、修了証を得ること、又は

・国際バカロレア機構が認定した大学等のIB研究コース（教員養成課程プログラム）を修了すること等により認定書を得ること

ここでのワークショップとは、IBO（国際バカロレア機構）が主催する3日間のワークショップのことを指す。²⁹⁾ 初級段階から順に、カテゴリー1, 2, 3と3段階に分かれており、上記の「ワークショップに参加し、修了証を得ること」とは、初級レベルにあたるカテゴリー1³⁰⁾を意味する。実際に、IB校の認定をIBOより得るためには、そこで指導する予定のIB教員に対する要件として、「PYPでは教育内容の責任者、及び常勤又は非常勤でPYPの生徒を指導する全ての教員」「MYPでは少なくとも教科ごとに1人の教員」「DPは全てのDP教科の教員」が、カテゴリー1を受けなければならないと規定されている。³¹⁾

しかし、ここには大きな課題があると考えられる。カテゴリー1はIBの基本を学ぶためのワークショップであるが、それを受講する多くの受講者はIBを実践したことの無い教員であり、3日間のワークショップを受講することで、IB教員としての資格を得ることができるのである。このワークショップの形態は世界で実施されるIBワークショップ同様にコンセプトが統一されているため、ある意味グローバルスタンダードのワークショップではあるといえる。しかし、果たして日本の教育手法、概念、評価方法と異なるIBを日本人教員が、たった3日間のワークショップで、習得できるとは考えにくい。また、3日間のワークショップと、2年間から4年間大学のIB研究コースで学ぶことを同等に評価しているという点も、違和感が残る。その点を大迫は「日本人IB教員の養成と確保という課題が、最終的には最大の課題になると考える」³²⁾と述べ、さらに「これまで教師主導型の授業方法に慣れ親しんできた一条校の教員によって、IBのAPPROACHES TO TEACHING（教え方）である生徒中心型（student-centered learning）に、授業の基本的なスタイルを変えていくことは決して簡単なことではない」³³⁾と日本とIBの授業方法一つとっても、大きな差異があり、容易ではないとされている。

また同委員会の回答集では「IB教育の成否は、教員の質に大きく左右されるものであり、教員の質を高い水準に保つことも重要です。このため、国際バカロレア機構では、学校がIB校に認定された後も、定期的（少なくとも5年に1回）に認定を継続するかの審査訪問のシステムがあり、きちんとIBの指導ができる体制が維持されていない場合は、認定の取消しもある

り得ます。（国際バカロレア機構回答）」³⁴⁾とあるが、逆にこれを解釈するならば、当初の5年間は創意工夫を重ねる期間であり、IB教員としても成長の期間として当てるとも解釈ができるが、西洋における教員が新たにIBを理解し授業を展開していく5年間と授業手法も考え方も全く異なる背景を持つ日本の教員がIB授業をはじめて展開していく5年間を同質のこととして理解してよいものであろうか。

このように考えると、3日間のワークショップ（カテゴリー1）はIBのガイドラインを理解する入口としての位置づけと言ってもよく、教員養成としては十分であるとは言えないのではないだろうか。すでにIB教員養成コースをスタートさせている玉川大学では、「玉川のIBコースでは2年かけてIBについて学ぶことができるため、ワークショップよりも理解を深めることができしっかり勉強・研究することができる」³⁵⁾とあり、明らかに、もう一つの機能である大学におけるIB教員養成コースに今後のIB教員養成の成否がかかっているとと言ってもよいだろう。

B 大学におけるIB教員養成コース設置の概要

IB教員養成コースを大学に設置する際、はじめに関心表明を行い、その後、アプリケーションフォームに従ってカリキュラムやシラバス等を作成する。その後、コンサルタント訪問を2日間受け、その後、認可が得られるかどうかが決まる。基本的にIB校の申請（PYP, MYP, DP等）の場合と異なり、大学での教員養成コースの設置はそのあり方が異なる。すなわち、IB校の場合は国際バカロレア機構（IBO）による認定を必要とするが、大学の場合は、IBOからの認可ということになっている。その背景は、大学の場合はIBOとともに成長していくということにある。そのため、大学の場合はIB校の場合と比べて比較的手続きが簡易となっている。しかし、大学でIB科目を設置し、IB教員養成として確立し、認可を得るためには、認可のための申請アプリケーションフォームに従って、綿密な準備と計画を必要とするとは言うまでもない。

このようなプロセスを経て認可を受けた大学は、全世界において2016年度で31校であり、日本は1校（玉川大学）となっている。世界のIB教員養成コースのほとんどが大学院に設置されており、学部レベルでの設置はわずか5校のみである。2017年度は、筑波大学、岡山理科大学と都留文科大学が加わる予定であり、これらを含めると日本でのIB教員養成コースを持つ大学は全4校となる。³⁶⁾ IB教員養成コースと

いっても、実際は、大学が定め、国際バカロレア機構から認可されたIB科目を履修し単位を取得することでIB教員資格が付与される形態をIB教員養成コースまたはIB研究コースと称している。

IB教員養成コースでは、大きく分けて2つのIB教員資格（IB educator certificates）を得ることができる。一つはCTL（IB certificates in teaching and learning）でありもう一つはACTL（IB Advanced certificates in teaching and learning research）である。前者はこれから教員になる人、IB教員となる人、IB教育を受けたことがある人を対象としており、後者はIB指導の経験のある教員、IB教育の特定分野の研究を志す人、すでにCTLの資格を持っている人を対象としている。つまり、IB教員となる場合、基本的にはCTLの資格を必要とし、ACTLはより深くIBを研究する人のためにあると考えられる。³⁷⁾ 従って、主に大学院では、CTL及びACTLであり、学部ではCTLが一般的となっている。

C 日本語で指導できるIB教員の需要数と供給数の予想値

これまで述べてきたように、IB教員の確保は重要なテーマであるが、3日間のワークショップを受講することによるIB教員の資格取得は、あくまでも資格を得るためであり、養成という機能は十分とはいえない。大学における養成が今後の重要な焦点になってくるが、果たして、IB校200校に向けて、必要となる日本語で指導するIB教員の需要数とは一体どの程度となるであろうか。

国際バカロレア日本アドバイザー委員会によると、「必要な教員は、国内、海外から様々なルートで確保することになりますが、200校になるために必要な人数については、IBを実施しようとする学校ごとの運営体制、教育内容、生徒数等により異なるため、一概に申し上げることは困難」³⁸⁾と具体的な人数については言及していない。確かに、正確な数値を予想することは難しいだろう。しかし、2016年8月1日時点における、国内のIB校は1条校で15校（PYP 1校、MYP 3校、DP 14校）、1条校以外で24校（PYP 20校、MYP 7校、DP 14校）となっている。³⁹⁾ あくまでも推定の域は出ないが、ここから、今後必要とされるIB教員の数を、次のような前提条件のもと、見積もると以下のように仮定できるのではないだろうか。⁴⁰⁾

<前提条件>

1. 今後新しくIB校となる学校の約70%が1条校

と考える（2016年5月現在 PYP候補校10校（うち1条校5校）、MYP 10校（うち1条校5校）、DP 11校（うち1条校6校⁴¹⁾）では約50%が1条校であるが、今後のIB校推進を考慮すると70%となると予想する)

2. 1条校での70%がDPであり、日本語DPを申請する割合を70%⁴²⁾と考える。2016年5月段階で、IBへの関心校と申請中の学校は PYP 1校、MYP 1校、DP 5校となっている。これは日本語DPが認められて以降の関心と考えると、今後この割合で増加していくと考慮し70%とする。

3. 1校あたりの日本人IB教員は最低4人必要と考える。選択科目までを考慮するとさらに必要であろうが、4科目として最低限の人数として4人とする。

以上より、200校までの残りのIB校数を160校であるとする、上記の前提にしたがって見積もると、少なくとも220人程度の日本語DP指導者が必要となる。さらにPYP、MYPも加えると、450~500人程度に至る可能性もある。

今後のIB校の増加状況にもよるが、需要と供給の関係からすれば、急激にIB教員を必要とすることはないかもしれないが、段階的に増加させていく必要はあるだろう。このような点から考えれば、現在のIB教員養成コースを持つ大学による輩出レベルで十分足りうるかもしれない。しかし、実際はIB教員養成コースを修了しIB教員資格を得たとしても、IB教員として就職する人の割合はそれほど多くはない可能性もある。事実、すでに玉川大学から修了生が輩出されているが、IB教員として従事している教員は非常に少ないというインタビュー結果があったことも、ここに付記しておく。

D 日本のIB教員養成科目設置の大学間の比較

次に、玉川大学、筑波大学、岡山理科大学、都留文科大学のIB教員養成の概要について比較し、今後、どのような過程でIB教員がどの程度養成され、さらに現段階で予想できる課題とは何かという点について論じていく。日本でIB教員養成コースを設置している、または今後設置予定である大学は4つあるが、これら4大学において以下の11項目について、インタビューを行った。ここでは、各大学の基本的なコース概要に加え、IBコースの目的、さらにはIB教員養成の課題やこれまでの日本の教育とは異なるIBについ

表 1 IB教員養成コースを実施する 4 大学の調査結果

大学名	玉川大学	筑波大学	岡山理科大学	都留文科大学
設置の時期	2014年4月から	2017年4月から	2017年4月から	2017年4月から
設置の目的と経緯	大学院は日本語で行っており、中等教育では英語でIB授業を行っているが、それは、日本の学校の中でIB的授業を日本に普及したいという根源的目的が背景にある	グローバル30の一貫で国際化をねらいとしてIB教員養成コースを設置している。国際感覚を持って様々な分野へ羽ばたいてもらいたいという目的が背景にある	関連学校法人がイメージ教育を行っており、今後グローバル化へのシフトとの関連により、IB教育に焦点が当たる。そして、教員が不足することが予想されるため、教員養成に力を入れている本学でIB教員養成を行うことになった。学園としてのモットー(世界平和)ということもIBの理念と同じであったことも大きい	グローバル化と未来の教育を支える新しいシステムと人材が必要である。そのため、IBに基づく教育を学ぶために国際教育学科を新設した
学部か大学院か	大学院	大学院	学部であるが学部横断型で選択できる。また学部では日本初	学部(2017年設置の国際教育学科)
資格はCTLかACTLか	CTL(12単位)とACTL(30単位)	CTL(17単位)とACTL(40単位)	CTL(8単位または12単位)	CTL(14単位または16単位)
取得資格の種類(PYP, MYP, DP)と授業での指導言語	MYPとDP(それぞれ6科目12単位)日本語による授業	PYP, MYP, DP 日本語と英語による授業	DP(ベーシック8単位とサブジェクト12単位)日本語による授業	PYP(14単位), MYP(14単位), DP(16単位) 英語による授業を基本として、日本語による授業も一部ある
指導担当者の人数とIB経験者	2名でIB指導経験者	4名の予定(中心はネイティブ2名のIB授業経験者)その他の2名は日本人で未経験ではあるが、国際教育を専門にしている	3名から4名で指導。1名はIBスクールでの実践経験者であり、その他は学内の教員でワークショップ受講者	4名を予定(IB授業経験者2名)
募集人数	定員10名	定員10名	学部横断型であるため、定員はないが、IB概論は20名~25名、DP数学やDP化学では5名ずつと予想	定員40名(学科定員であるが、すべての学生がIB科目を履修する)
現役教員と非教員のいずれかが対象か	現役教員および非教員問わず、幅広い層を対象としている	特に現役教員を対象とする目的をもっておらず、広く募集している。また授業の多くは英語であるため入学試験ではTOEFL-ITPを課しており、海外も含め幅広い学生を募集する	学部であるため基本的に、非教員となるが、コースガイドには、科目履修生として既卒生、現役教員も受講可能としている	学部生を対象としているため、原則として非教員となるだろう。しかし今後、検討はする予定
IB教員資格コースのゴールをどこに設定するか	本来はIBの授業を行っている先生に来ていただいたレベルの高いスキルを身に付けていただきたいというねらいがある	日本にアクティブラーニング型手法やIBのような理念や考え、手法が広がれば良いと考えており、決してIB教員になることだけが目的とはしていない。また、さらに必ずしも教員である必要はなく、様々な分野で国際的に活躍できる人材が育てほしい	IB教員として進路を進める人、IBを取り入れた教育改革を行う人(アクティブラーニングを学内改革のモデルとするなど)などあるが、最終的ゴールは学生自身が決める。授業では、IB校で指導する最低限の質の保証をすることを念頭に置いている	日本文化を根幹としつつ、国際バカロレア教育ができる教員の養成を基本とする。また学科としてのカリキュラムの目的には、その他、世界的企業で活躍できるクリエイティブ・リーダーやグローバルな視点で地域創生に活躍するリーダーの養成も目的としている
教科の専門性についての教育	どの教科を担当する教員でも受講が可能となっているため、教科の専門性は特に意識していない	特に専門的科目の指導はない。(10人という枠ではないという意味もあるが)IBは理念や概念が重要であり、具体的な科目の学習内容は取り扱わない	DP数学とDP化学の科目コースを設けている。数学や化学を題材としてDPの授業を行うようなイメージで進めることになる	DPの歴史、英語B、日本語の3教科を設けている。
3日間のワークショップの位置づけ	大学院での授業は3日間のワークショップよりは理解を深めることができ、しっかり勉強・研究することができるが、ワークショップでは常に新しいガイドラインを知ることができ、現在の新しい方法を学ぶことができる	日本人のためには、現在のカテゴリ1の前にカテゴリ0が必要と考えている。それを大学院で担えばいい	どこを勉強すべきかわかる。またネットワークを結ぶことができる点。教員は持っているものを与えるのではないということを知ることが大切であり、(つまり教員の知識を与えるのではない)このようなことを知る意味でも3日間のワークショップは重要	基本的に3日間のワークショップに学生が参加しなくても、本コースを修了することで資格は満たされる。(ただし、科目に関しては上記3科目のみ)。本学としては教科の資格も重視している
IB教員養成の課題とは何か?	入学者が持ち込む従来の価値観をSHUFFLE(シャッフル)することができる教師・指導者の確保である。つまり、IB教師養成課程を大学院に設置することを検討する大学が最も重視しなければならないことは、従来の学習観や教師の役割を根底から覆す教員を施すことができる教師・指導者を獲得することであるとしている	アカデミック・リテラシーが課題であろう。アカデミック・リテラシーは、「読む」「聴く」「議論する」「書く」を意味する。これはつまり、大学で大学生へ近年強調されて指導しているレポート書き方、文献の調べ方、プレゼンテーションの仕方、ディスカッションのあり方のことであるが、これを小中高高校生に指導できる教員を養成するという意味においてはアカデミック・リテラシーを指導できる人をどれだけ養成できるかだろう	実際に、進めてみなければわからないが、大学内の非アクティブラーニングの授業を受けたときに、IBクラスを取っている学生が切り替えられるかという問題がある。→プラスに捉え、このような授業形態もあるという点を理解し、反面教師とする。または、知識の吸収の場であると捉えるという意識の転換が必要	西洋で生まれたIBは非常によくカリキュラムが構成されているが、そこに日本の良さを入れ、新たなIBが誕生できるようにする必要がある。そのため、カリキュラムでは、IBベタゴジー、グローバルスタディーズ、さらに共創インターナショナル、北欧留学を設けている。これは、グローバルな知見を深めるとともに、日本の文化、日本の教育の良さを残しつつ、そこにとまらずにさらに発展できる人材を養成することとしている
日本の伝統的授業手法との差異についてどのようにトレーニングするか	授業を通じて、社会構成主義に基づいた価値観の転換を行い、3か月のIB校見学などを行う。模擬授業のような形はないが、プレゼンテーションなどを通じて、学ぶ	このコースに関心をもった段階で、日本のこれまでの教育に疑問を持っている学生が入学してくるのではないかと考えている。つまり、コース選択の段階で、スリーニングがされているのではないだろうか	実践科目では、IB校での視察を行うが、IB校では見学者の大学生も生徒の一人として受け入れて授業を行っていくため、生徒の一人となることでIBを体験し、教員としてどのような対応をするのかという点を学んでいく	アクティブラーニング型授業は日本においてはまだ馴染みが薄い。そのために、IB科目の一部でもさらには、他科目群の中でも、実践面のトレーニングができる場を作っている

てどのような授業を展開するのかといった点を比較検討していく。⁴³⁾

これらインタビュー調査結果および各大学のコース案内から次のような点が明らかとなった。

1. 設置の目的と経緯

各大学のコース設定過程はそれぞれ異なるものの、4つの大学に共通する点は、単にIB教員を輩出することだけを目的としていないことである。IB教員の資格を持ち、国際的フィールドで活躍する人材、日本の教育現場で新しい教授法と考え方を浸透させる立場の人を輩出するというねらいなど、多様な目的がある。近年の国を挙げてのグローバル化対応、アクティブ・ラーニングを意識した戦略という点もうかがえるが、一方で需要数に足りうるIB教員の供給は可能であるのかどうかという点は残るだろう。

2. 取得できる資格と授業

資格に関しては、DP教員の資格はどの大学も科目として設置されており、DPの資格に重点が置かれていることがわかる。大学での授業を行う際の言語は、英語と日本語の2種類が多いが、IBに精通したネイティブスピーカーによる授業以外は、日本人がIB科目の授業を担当することになる。基本的に英語で授業を行うことは可能であろうが、受講する学生の英語能力如何によって、授業の成否が変わってくるのが予想されるため、実際に開講されてからの課題点となると思われる。なお、英語で授業を行う予定の筑波大学と都留文科大学ではそれぞれ異なった入学条件を設けている。筑波大学では、入学試験で英語はTOEFL-IPT（口述試験は一部英語）を使う予定であり、都留文科大学では通常のセンター試験による入試で判定する（入学はAO、推薦、IBのDP資格による手段もある）ことになっている。日本語によるDPが認められたことで、大学でのIB教員養成授業では、授業の使用言語は英語ではなく日本語で本来はよいのではあるが、国際的に通用する教員、人材の育成を目的としている大学は、英語もある程度のレベルまで習得を目指している。

IB科目の授業は、すでに授業が開始されている玉川大学で次のように行われているという。「IBの授業（ワークショップ形式）をそのまま体験してもらおう。協働学習の手法、社会構成主義的アプローチ、戦略ストラテジーを教えていく。今までの日本的授業が悪いというわけではなく、このような授業もあるのだと

いうことを認識させていく。」⁴⁴⁾ 基本的に、3日間のワークショップ形式、つまり実際にIB校で行われているIB授業と同様の形式であり、その他の大学でも、まだ授業は実施されていないため詳細は明らかではないが、インタビュー調査によれば、授業の進め方、あり方はIB校での授業形態であることが予想されている。IBそのものをIB授業によって学ぶという方向性であることには変わらないようである。

3. 指導担当者の経歴と人数

IBに関して精通している人が必ず1人は担当者となっていることは言うまでもないが、インタビューを通して分かった点として、必ずしもIB指導またはIB授業を受けた経験がなくともIB科目の指導を行うことは可能であるということである。ただしIBの3日間ワークショップのカテゴリー1への参加は望ましいとされている。一方で、次のようなこともインタビューを通じて判明している。例えば、玉川大学では、「今後IB科目を大学で指導できる担当者の問題は存在している」⁴⁵⁾ ということである。また、他大学でも明確な発言はないものの、大学でIB科目の授業を担当する教員の確保は今後の課題となる可能性も排除できないだろう。

4. 現役教員と非教員のいずれかが対象か

3日間のワークショップとは異なり、現役教員が現職のまま通年でIB科目の授業を受けることは、形式上は可能であったとしても事実上困難な制約条件を伴う。しかし、この点に関しては各大学とも今後可能な形態へと考慮する方向へと考えているようである。

5. IB教員資格コースのゴールをどこに設定するか、また教科の専門性についての教育はどのように考えているか

IB教員資格コースのゴールの設定に関しては、大きく次の2つに分けることができる

- ・IB教員資格を一つのきっかけとして国際感覚を身に付け、IB教員含め様々なフィールドで活躍できる人になる
- ・教員の養成を大前提としてIB教員として実際のIBクラスで授業ができる人になる

あくまでもIB教員養成コースは、スタートラインに立つための位置付けであることには変わりないが、大学院では前者が、学部では後者に力点が置かれてい

る。学部生を対象とした2つの大学のうち、岡山理科大学では、DP数学とDP化学の科目資格を得られ、もう一つの都留文科大学では、DP英語B、DP日本語、DP歴史の3科目の資格を得ることができる。さらに都留文科大学では実践的授業ができるようにするための模擬授業などをかなり組み込まれていることを考慮に入れると、まさにIB教員として自立するためのカリキュラム構成といえるだろう。

E IB教員養成の課題と今後の継続的調査

これまで「従来の日本の教育とは異なる価値観、授業手法を実践できる教員をどこまで輩出することが可能か」という問題意識をもとに述べてきたが、インタビューを通じて、IB教員養成の課題という点に関しては、玉川大学を除き、2017年度より開講する大学が多いため、明確な課題という点に関しては明言されなかった。しかし、これまでの調査研究を通じて、次のような4つの課題が予想されると同時に、今後の継続的調査を必要とすることが明らかになったと考えている。

1) IB科目とIB科目以外の科目の相互影響

大学で行われる授業すべてがIB科目で占められているわけではなく、当然のことながら、IB科目以外の授業が大半を占める。例えば学部では一般教養科目はIB科目で学ぶ理念や方式とは異なる典型例であろう。そのようにして、IB科目の授業と、IBとは理念も方式も異なる授業が混在する中で、IBコースを受講する学生にいかなる変容をもたらすのであろうか。この点に関しては2つの考え方がある。一つは、IB科目を学ぶことにより、IB科目以外の授業に対してIB的視点や考え方を学生がもたらすという考えである。もう一つは、IBコースを受講する学生に対してIB科目以外が与える影響である。大学院、学部のいずれにおいてもIB科目の割合は10%程度である。そのため、IB科目以外の科目がIBコースを受講する学生に対して、ある種の混乱を招くという可能性が考えられる。仮にそのような影響がある場合、具体的にどのような影響があり、またそれに対してどのような対応を大学側は行うのであろうか。そのため、それぞれ環境の異なる4つの大学院、大学での比較調査が今後必要となるだろう。

2) IB科目指導教員の確保

日本人でもIB教科を担当する方は少なからず存在

しているが、大学における教員として従事する場合、IB指導を経験し、さらに研究職としての資格を備える人材となると確保することが難しいだろう。また一方では、世界的にみてIBを指導できる大学の教員は、英語のネイティブスピーカーが圧倒的に多い。そこで大学におけるIB科目の指導教員としてネイティブスピーカーを確保するということになると、今度は英語力を兼ね備えた学生が入学の条件となり、日本語DPの普及には寄与しない可能性がある。ある意味指導者如何よって、価値観の転換が行われるといっても過言ではないため、IB科目指導者の果たす役割は非常に大きいだろう。

3) IB授業の実践的指導機会の創出

実践的指導機会はIB教員資格を国際的人材養成のための付随的要素と捉えているならば、必要はないかもしれない。しかし、実際に教育現場に立ち、IB授業を行う日本人IB教員候補者にとって、IB手法の実践的学びは、単にIB的授業を受けることや、IBの授業を見学し授業参加することで達成しうるものであろうか。西洋的教育を受けた学生がIBの教員養成コースを受ける場合と日本の教育を受けてきた学生がIBの教員養成コースを受ける場合を比較する際、結果を同様にするためには、プロセスを変えていく必要があるのではないだろうか。例えば、これまでの調査では、都留文科大学を除く3つの大学では、模擬授業等による実践的授業の場をそれほど重視はしていないため、今後の継続的調査によって、実践的授業の機会がIB教員になるために与える影響を明らかにしていく必要がある。

4) 日本語IB教員が教育現場で直面する課題と大学カリキュラムとの整合性

実際に日本語DPはじめPYP、MYPを日本語で指導する教員が直面する課題とは一体何か。今後、増加することが予想されている日本語で授業を行うIB校の教員への実地調査が必要になる。その上で、大学のIB教員養成カリキュラムは、日本語でIB授業を行う教員にとって、必要な要素を満たすものとなっているのであろうか。つまり、教育現場において日本語DPを指導する教員が直面する課題と大学が提供するカリキュラムの整合性を明らかにする必要がある。

4 おわりに

これまで述べてきたように、現在も2018年までに日

本のIB校200校に向けて、推進過程にある。しかも日本語でDPを取得できるという画期的な施策もあり、現在、徐々にIB候補校が増加している。しかし、これから日本語DPが増加するにつれ、IB教員養成の問題は必ず浮上することになるであろう。教員養成は非常に重要な課題であることが識者の間も述べられていることによっても明らかである。そのような中で、大学のIB教員養成コースの果たす役割は非常に大きい。しかし、一方で大学は、単にIBOによるIB教員養成コース認可のためのアプリケーションフォームにしたがった授業のみで、目的を達成しうるものではないだろう。つまり、日本人を対象としたIB教員養成には、何か別の要素が必要なのではないかということが問題意識としてあった。

玉川大学を除く3つの大学でIB教員養成コースの準備段階にあり、日本では2017年度より4つの大学でのIB教員資格を付与することが可能となる。そのため、今回の調査では、各大学の現時点におけるIB教員養成コースの概要と認識、さらに現在想定できる課題について述べてきたが、IB教員養成がどのように学生を教育し、IB教員候補者が輩出されるかという点に関しては、今後の継続的調査が必要となる。さらにIBの教員養成は、単にIB教員養成という視点にとどまらず、今後の日本の教育において導入されるアクティブ・ラーニングのあり方への示唆にもなることを考慮すると、今後の研究の意義は非常に大きいことだろうと考えている。

注と引用文献

- 1) 国際バカロレア機構ホームページ (<http://www.ibo.org/en/about-the-ib/facts-and-figures/>)
- 2) 文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/) より。平成27年12月には「まち・ひと・しごと創生創業戦略(2015改訂版)」P50で「国際的に通用する大学入学資格が取得可能な教育プログラム(国際バカロレア)の普及拡大を図り、2020年までに国際バカロレア認定校等を200校以上に増やす」と閣議決定されている。(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h27-12-24-siryou2.pdf>)
- 3) 学校教育法第1条に規定されている学校は13校であるが(認定候補校含め88校 2016年6月現在)
- 4) 文部科学省ホームページ (http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/)
- 5) 文部科学省ホームページ「国際バカロレア日本アドバイザー委員会報告書～国際バカロレアの日本における導入推進に向けた提言～」http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1356327.htm
- 6) 主に就職や専門学校を目指す生徒のためのキャリアプログラム
- 7) 国際バカロレア機構(2013)「国際バカロレア(IB)とは?」P2 <http://www.ibo.org/globalassets/digital-toolkit/brochures/what-is-an-ib-education-jp.pdf>
- 8) 同上
- 9) 日本の校数にはインターナショナルスクールも含まれており、1条校であるとは限らない。また、IB認定校のことをIBワールドスクールという
- 10) 2016年8月8日時点 <http://www.ibo.org/country/JP/>
- 11) 文部科学省ホームページ(2016年8月8日時点) http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307999.htm
- 12) 坪谷ニューエル郁子2016年7月12日「国際バカロレアに関する最近の動向」より
- 13) 2013年(平成25年)5月28日の教育再生実行会議第三次提言 P4
- 14) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusei/pdf/dai3_1.pdf
- 15) 教育再生実行会議の提言を経て、「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」において、IB認定校等を2018年までに200校に増加させる目標が明記(出典文科HP)
- 16) 2013年6月13日 日本経済団体連合会(UWC(United World Colleges)日本協会)「世界を舞台に活躍できる人づくりのために」—グローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言 P2 http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/059_gaiyo.pdf
- 17) 2013年6月13日 日米文化教育交流会議(カルコン)教育タスクフォース報告書 <http://www.jpfc.org/culcon/wg/erc/index.html>
- 18) 2013年(平成25年)10月31日 教育再生実行会議第四次提言 P24
- 19) 文部科学教育通信No.334 2014/2/24 P26
- 20) 大迫弘和『国際バカロレア入門』学芸みらい社、2013. P172
- 21) 2014年(平成26年)3月の中央教育審議会、高大接続特別部会審議経過報告書 P15
- 22) 文部科学教育通信 No.363 2015/5/11 P17
- 23) http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afildfile/2016/08/10/1353392_4.pdf
- 24) 教育委員会月報(平成25年8月号)大臣官房国際課 P14
- 25) 文部科学教育通信 No.359 2015/3/9 山内学 P26
- 26) 文部科学教育通信 No.357 2015/2/9 大迫弘和 P20
- 27) 2014年4月の「今後の対応策」の中で述べられている
- 28) 文部科学省ホームページ内の、国際バカロレア日本アドバイザー委員会(参考資料)の質問に対する回答集(Q&A)より
- 29) 2014年以降日本でも日本語によるワークショップが開催されている
- 30) カテゴリー1とは、主にこれからIB校で授業を行う教員やIB校となるための申請を行う学校管理者向けである。IBO, 2015. IB WORKSHOPS AND RESOURCES
- 31) 国際バカロレア日本アドバイザー委員会報告書の参考資料集より
- 32) 文部科学教育通信 No.357 2015/2/9 大迫弘和 P21
- 33) 同上
- 34) 文部科学省ホームページ内の、国際バカロレア日本アドバイザー委員会(参考資料)の質問に対する回答集より
- 35) カメダ クインシー・江里口 徹人・卯月 輝 他2014.「新しい教師養成への試み：国際バカロレアの教師養成から」『玉川大学教師教育リサーチセンター年報』第5号, P73.
- 36) IB EDUCATOR CERTIFICATES UNIVERSITY DIRECTORY

2016. 全世界からみた割合としては、日本は非常に高いことになり、この背景には単にIB教員養成という以外に、別の目的もあると考えられる
- 37) BECOME A LEADER IN INTERNATIONAL EDUCATION より
- 38) 文部科学省ホームページ内の、国際バカロレア日本アドバイザー委員会(参考資料)の質問に対する回答集(Q&A)より
- 39) 文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/) 2016年9月24日の日本国際バカロレア学会第1回大会における文部科学省国際課課長 匂坂克久氏の基調講演資料によると、2016年9月段階で、認定校はDP(28校)、MYP(11校)、PYP(21校)であり、候補校はDP(12校)、MYP(10校)、PYP(11校)と増加している。
- 40) 坪谷ニューエル郁子2016年7月12日 「国際バカロレアに関する最近の動向」の資料より
- 41) 同上
- 42) 同上
- 43) インタビューは、各大学次のような日程で行っている。玉川大学：2015年6月29日、筑波大学2016年9月1日、岡山理科大学：2016年9月7日、都留文科大学：2016年9月27日
- 44) 2015年6月29日実施の玉川大学での担当者へのインタビューより
- 45) 同上

(指導教員 勝野正章)